

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管理業務費	1,505,611,480	業務収入	2,023,983,139
道路管理業務費	1,492,856,069	道路料金収入	1,985,884,320
高架下施設管理業務費	7,297,334	高架下施設賃貸料収入	31,371,670
附帯事業管理業務費	5,458,077	附帯事業収入	5,458,077
一般管理費	83,486,532	業務雑収入	1,269,072
一般管理費	83,486,532	受託業務収入	176,125,200
諸減価償却費	27,734,760	受託業務収入	176,125,200
高架下駐車場減価償却費	325,626	業務外収入	283,907,461
有形固定資産減価償却費	27,409,134	利息収入	71,309
引当金繰入額	11,653,398	業務補助金収入	77,121,058
退職手当引当金繰入額	3,916,321	緊急支援交付金	155,800,542
賞与引当金繰入額	7,470,667	雑益	50,914,552
貸倒引当金繰入額	266,410		
特別法上の引当金繰入額	639,247,770		
道路事業損失補填引当金繰入額	211,992,027		
償還準備金繰入(取崩)額	427,255,743		
受託業務費	176,125,200		
受託業務費	176,125,200		
業務外費用	39,367,391		
支払利息	39,367,391		
当期利益	789,269		
合 計	2,484,015,800	合 計	2,484,015,800

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	287,842,546	流動負債	1,505,126,187
預金	155,892,221	未払金	503,055,880
未収金	120,058,814	未払費用	188,069
材料及び貯蔵品	11,891,511	一年以内返済予定長期借入金	993,135,098
		賞与引当金	7,470,667
		預り金	649,293
		前受収益	627,180
固定資産	22,928,064,871	固定負債	3,275,578,969
事業資産	22,661,793,975	長期借入金	3,209,945,994
道路	22,660,651,951	退職手当引当金	65,632,975
高架下施設	38,992,800		
附帯事業施設	1	特別法上の引当金等	13,092,245,712
高架下施設減価償却累計額	△ 37,850,777	道路事業損失補填引当金	3,793,085,337
有形固定資産	263,683,745	償還準備金	9,299,160,375
建物	408,696,867		
機械及び装置	27,378,120	〔負債合計〕	17,872,950,868
車両及び運搬具	246,732,290		
工具器具及び備品	8,870,311	基本金	5,304,000,000
有形固定資産減価償却累計額	△ 427,993,843	出資金	5,304,000,000
無形固定資産	2,587,151	剰余金	38,956,549
電話加入権	2,587,151	剰余金	38,956,549
長期未収入金	318,910	(うち当期利益)	(789,269)
貸倒引当金	△ 318,910	〔資本合計〕	5,342,956,549
合 計	23,215,907,417	合 計	23,215,907,417

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

地方道路公社法に基づく経理の特殊性

有料道路事業は、償還を終えると道路を本来道路管理者に引き渡し、無料開放することとなっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業とは異なります。すなわち、減価償却を行うことにより、新たな設備投資資金を積み立てる必要はありません。その一方で、有料道路事業は一定期間内に借入金等を償還しなければなりません。それが、経営上最も重要な事項として位置づけられています。

・償還準備金積立方式

- ① 償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てたもので、これは道路資産に投下した借入金等の返済に充てるものであり、民間でいう利益（もうけ）とは異なります。
- ② 償還準備積立方式とは、財務諸表において、営業中道路から生じる毎期の収支差を「償還準備金繰入」として損益計算上に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表上に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み立てた「道路資産」と借入金等の返済にあてる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。